様式第３号の２（第４条関係）

年　　月　　日

熊本市長宛て

所在地

事業者名

代表者名　　印

電話番号

担当者

就業証明書（テレワーク）（移住支援金の申請用）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所 （移住前）	
勤務者住所 （移住後）	
勤務先部署の 所在地	
勤務先電話番号	
移住の意思	□所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない □所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）である ※「所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない」場合のみ移住支援金の対象となります。
テレワークの状況	□熊本市を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行っている □上記以外 ※「熊本市を生活の本拠とし、テレワークにて移住元での業務を引き続き行っている」場合のみ移住支援金の対象となります。
テレワーク交付金	□勤務者に内閣地方創生推進室が実施するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない □勤務者に内閣地方創生推進室が実施するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしている ※「勤務者に内閣地方創生推進室が実施するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない」場合のみ移住支援金の対象となります。

移住支援金に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、熊本県及び熊本市の求めに応じて、熊本県及び熊本市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。